



YAMADA CONSULTING GROUP

第31期 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792

山田コンサルティンググループ株式会社

1. 健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心・健全な価値観を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

2. 社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

3. 個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし、高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性・大人性の備わった、高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長とともに喜び。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役会長

山田 淳一郎



代表取締役社長

増田 慶作

■第31期第2四半期（累計）連結業績

当第2四半期（累計）の連結業績は、売上高は前年同期比8.3%増の63億1百万円、営業利益は同102.5%増の9億1千6百万円、経常利益は同75.4%増の8億9千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は98.9%増の5億8千2百万円となりました。

経営コンサルティング事業において、経営コンサルティング（持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT）の引き合い・受注状況が順調だったこと、及び前期から持ち越したM&Aアドバイザー案件の多数が売上実現できたことから、業績は増収増益となりました。

■第31期（2020年3月期）の通期連結業績予想

2019年11月7日付で通期の連結業績予想数値を売上高143億円、営業利益25億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億7千万円に修正いたしました。

経営コンサルティング事業において、当初想定よりも各案件の引き合いから受注までの期間・受注から納品までの期間が長期化していること、及び、M&A等資本に関するコンサルティング業務の強化のために行った組織変更・人事異動等の効果発現に時間を要したこと、それに加えて、前期から持ち越したM&Aアドバイザー案件のクロー징に想定以上に時間を要したことにより、当第2四半期（累計）におけるM&Aに関する提案・受注活動が十分でなかったこと等から、売上高が当初通期連結業績予想に比べて11億円減少し143億円となる見込みとなりました。

売上原価は、売上高の減少に伴い、1億9千万円の減少となる見込みとなりました。

販売費及び一般管理費は、コンサルタントの採用が当初計画通りに実行できていないこと、より効果的な広告

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第31期第2四半期（累計）（自2019年4月1日至2019年9月30日）にかかる事業概況、第31期の通期業績見込みと事業別の取り組み状況についてご報告申し上げます。

媒体への変更による広告宣伝費の削減等により4億1千万円減少する見込みになりました。

以上より、営業利益は当初通期連結業績予想に比べて5億円減少の25億円、経常利益は同5億円減少の25億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同3億3千万円減少の16億7千万円となる見込みになりました。

■中間配当実施及び期末配当予定について

中間配当につきましては、2019年12月5日付で当初の予定通り1株当たり23円を実施いたしました。期末配当につきましては1株当たり23円（年間合計1株当たり46円）を予定しております。

■事業別の取り組み状況

(1) 経営コンサルティング事業
 ① 経営コンサルティング（持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT）
 経営コンサルティングの引き合いは順調に推移しております。
 事業再生は特に地方において資金繰り悪化によりコンサルティングを必要とする企業の金融機関からの紹介が増えており、今後さらにその傾向は高まると想定しております。当社創業以来の主力業務であり、金融機関・企業と密に連携し対応してまいります。

経営コンサルティング業務の顧客企業は、従来に比べ事業規模の大きな企業（上場会社を含む）が増えております。そのような企業は課題が複雑で多岐にわたることが多く、大型プロジェクトの受注可能性が高まる一方で、当社の提案にも時間を要することで受注までの期間が長期化する傾向があります。メンバーのなお一層の提案力・実行力の向上に努めてまいります。

②M&A等資本に関するコンサルティング
 事業の承継コンサルティングは、引き続き「事業の承継」ニーズは高く、案件の引き合いは増加しており、受注も順調であります。経営コンサルティングメンバーと一体となり経営戦略としての「事業の承継コンサルティング」の認知度向上を図ってまいります。また、引き続き金融機関との連携をさらに強化し、案件発掘に注力するとともに、案件対応能力強化に努めてまいります。
 M&Aアドバイザー業務は、競争力向上のために「経営コンサルティング型M&A（経営戦略に関するコンサルティングを起点とするM&A）」に取り組んでおりますが、当社がM&A専業会社でないことによるメリットとデメリットがあると考えております。メリットは、事業の承継の選択肢としてM&Aを選択する経営者も増えている中、当社のコンサルティングを通じた長期の関係の中から、その実行支援の依頼が増えていることでもあります。一方、デメリットは当社のM&Aアドバイザー業務の認知度が低く、顧客から直接持ち込まれる案件数が伸びにくいという点であります。相談・意思決定・契約・実行まで長期間を要するものの、当社ならではの経営者・企業に寄り添うM&Aアド

バイザーサービスを実行すること、及び情報発信等により認知向上に努め、中長期的な視点からも業績確保に注力してまいります。
 海外のM&Aアドバイザー業務については、チーム創設から実質2年目となり、案件のクロージング実績が積み上がってきております。その結果、金融機関からの紹介が着実に増えてきております。
 ③海外事業コンサルティング
 当社の海外拠点（支店・現地法人）には日本でコンサルティング経験を積んだメンバーを送り出し、現地の日系企業に対して、リサーチ・進出・業務改善・撤退等の支援をワンストップで対応できるように進めていますが、足元は、現地組織（日本企業の現地支店・現地法人等）からの案件の受注が大半となっております。今後は、現地組織だけでなく日本本社に対しても現地の情報に基づく戦略的な提案を現地メンバーと一体となって行う高付加価値サービスを志向してまいります。

(2) 不動産コンサルティング事業
 不動産コンサルティング事業は即戦力採用により、複雑・大型案件の対応力強化が進んでおり、また不動産投資ニーズへの対応力も整備されつつあります。

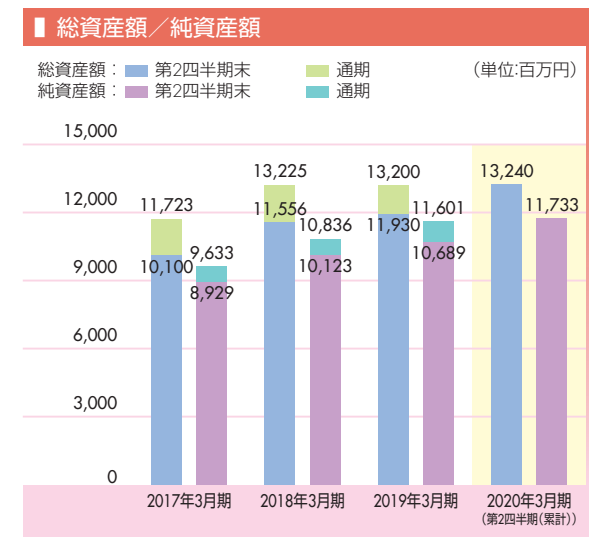
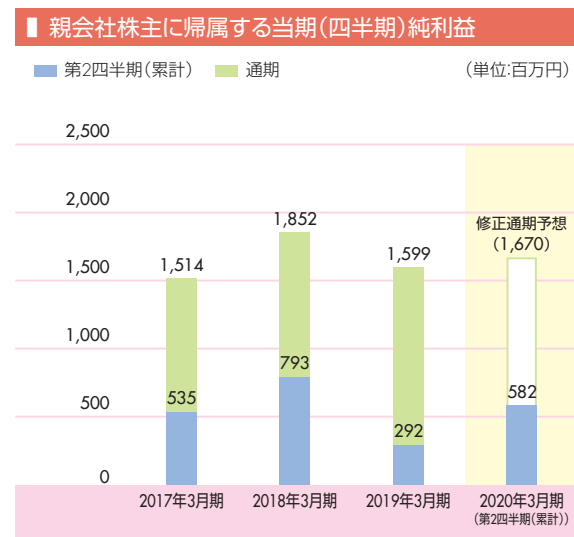
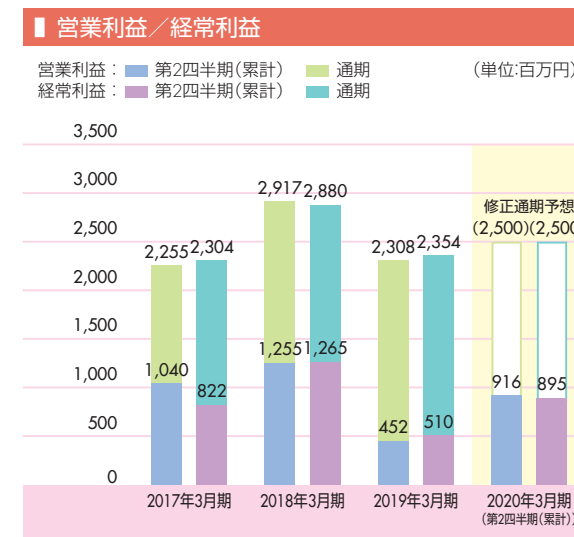
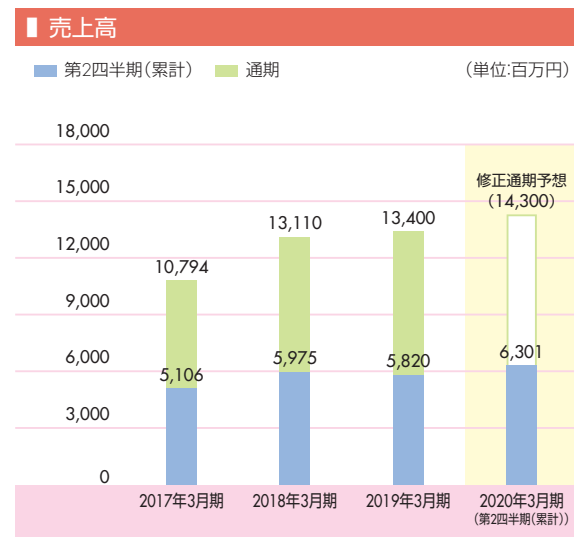
今後は当社の経営コンサルティング事業部門と連携し、不動産ニーズのある顧客に対し顧客目線で資産を守る提案型不動産コンサルティングサービスを積極的に展開してまいります。

- (3) 教育研修・FP関連事業
 教育研修・FP関連事業は、その事業環境は厳しくなっておりますが、社員教育ニーズが高い金融機関に対して、そのニーズに合った人材育成に関する総合的な教育プログラムを積極的に提案してまいります。
 相続手続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）は、提携金融機関からの顧客紹介は着実に増加しておりますので、さらなる金融機関との連携強化に注力してまいります。
- (4) 投資・ファンド事業
 投資・ファンド事業は、事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドを運営しております。事業承継ファンドに対するニーズの高まりから優良な投資候補案件が複数出てきておりますので、引き続き投資検討してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層の当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第31期（2020年3月期）通期連結業績予想			
	第30期 (2019年3月期)	第31期 (2020年3月期) 第2四半期(累計)	第31期 (2020年3月期) 修正通期予想
売上高	(百万円) 13,400	6,301	14,300
営業利益	(百万円) 2,308	916	2,500
経常利益	(百万円) 2,354	895	2,500
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	(百万円) 1,599	582	1,670
1株当たり当期(四半期)純利益	(円) 84.19	30.66	87.90

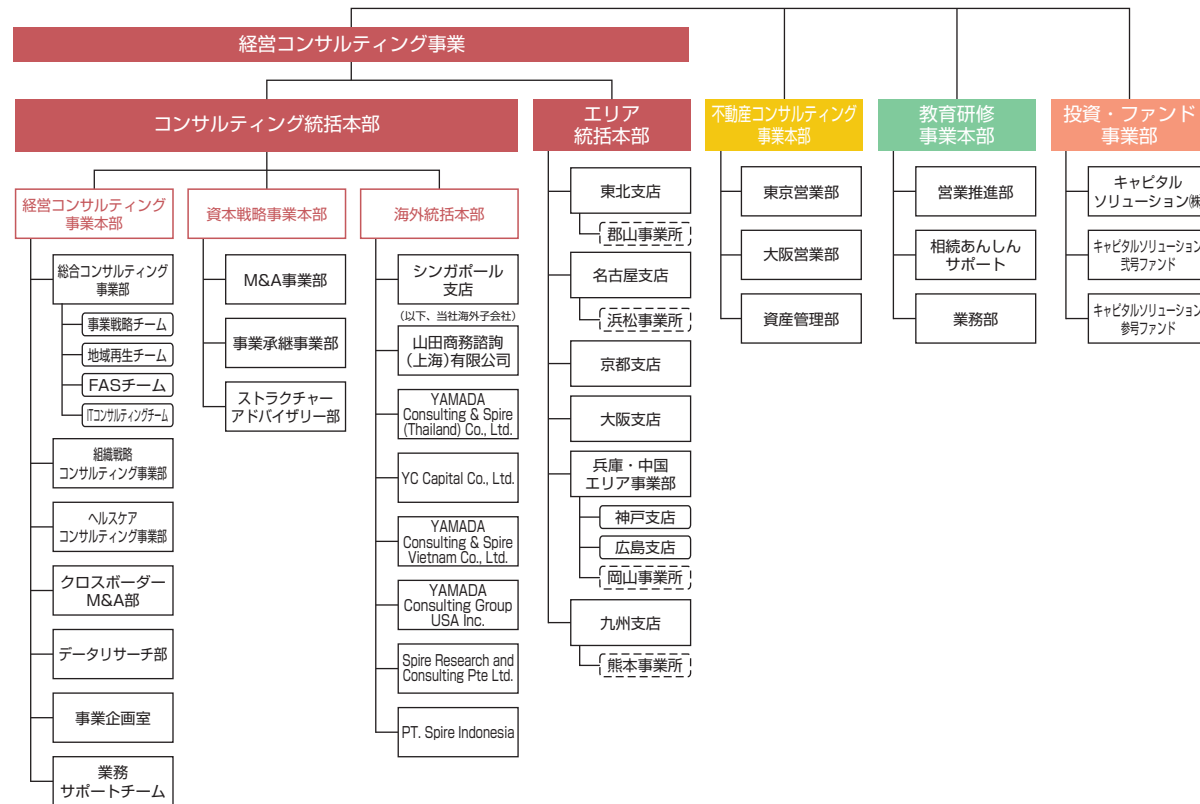
連結財務ハイライト



山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「投資・ファンド事業」の4つの事業を行っております。

山田コンサルティンググループの総人員は2019年11月1日現在898名です。

山田コンサルティンググループ株式会社 (2019年9月30日現在)

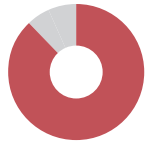


■ 経営コンサルティング事業

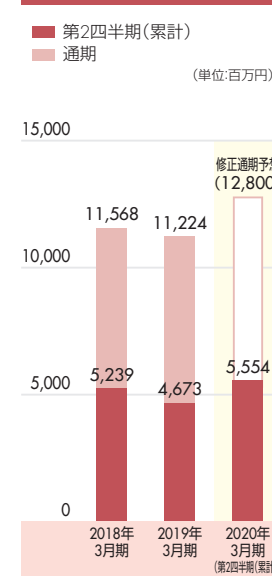
経営コンサルティング案件の受注が順調・前期持ち越しM&Aアドバイザー案件の売上計上により増収増益
ただし、案件の長期化等を見込んで通期業績予想を下方修正

■ 売上高構成比

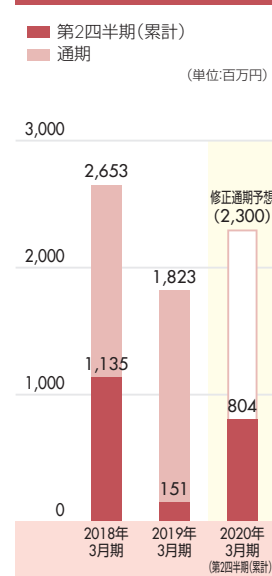
87.9%



■ 売上高



■ 営業利益



経営コンサルティング事業の当第2四半期（累計）の業績は、売上高5,554百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益804百万円（同429.5%増）となりました。
経営コンサルティング（持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT）の引き合い・受注状況が順調であったこと、及び前期から持ち越したM&Aアドバイザー案件の多数が売上実現できたことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

コンサルティング案件の引き合いは引き続き順調であるものの、当期スタート時の想定に比し、各案件の引き合いから受注までの期間・受注から納品までの期間が長期化していること、及び、M&A等資本に関するコンサルティング業務の強化のために行った組織変更・人事異動等の効果発現に時間を要したこと、それに加えて、前期から持ち越したM&Aアドバイザー案件のクロージングに想定以上に時間を要したことにより、当第2四半期（累計）におけるM&Aに関する提案・受注活動が十分でなかったこと等から、通期業績予想数値を修正いたしました。

■ 事業内容

あらゆる経営課題をスピーディーに解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供し、全方位的に企業を支援します。

- 持続的成長コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- M&Aコンサルティング
- 事業承継コンサルティング
- 組織・人事コンサルティング
- コーポレート・ガバナンス
- ITコンサルティング
- 海外事業コンサルティング
- 市場リサーチ

不動産コンサルティング事業

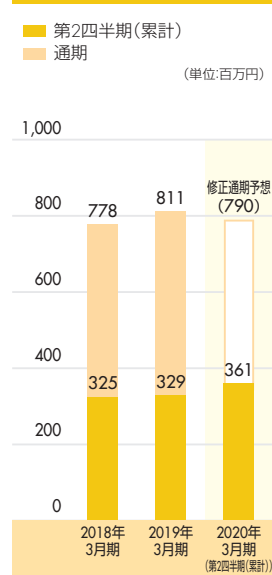
当第2四半期（累計）は増収増益も、提案型不動産コンサルティングサービスの展開が十分ではなく通期業績予想を下方修正

売上高構成比

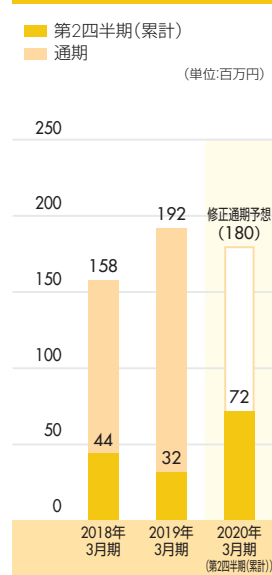
5.7%



売上高



営業利益



不動産コンサルティング事業の当第2四半期（累計）の業績は、売上高361百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益72百万円（同126.4%増）となりました。期初から営業体制・組織体制の見直しを図り、案件の受注に注力した結果、当第2四半期（累計）で売上実現できた案件が比較的多かったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

不動産コンサルティング事業は即戦力採用も進んでおり、複雑・大型案件をはじめとする案件受注及び加工力の強化、特に不動産投資ニーズへの対応力が整備されつつあります。一方で、提携会計事務所と連携して行う提案型不動産コンサルティングサービスの展開については十分とは言えず、結果として前年同期比で案件相談件数及び受注件数が減少していることを踏まえて通期業績予想数値を修正いたしました。

事業内容

お客様が保有する資産の調査・分析をはじめ不動産の売買・賃貸仲介、賃貸管理、不動産有効活用の提案等、多岐にわたるご相談にワンストップで対応します。

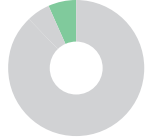
- 不動産仲介業務
- 相続税物納サポート
- 不動産有効活用
- 資産分析
- 不動産顧問
- 不動産賃貸仲介・管理業務

教育研修・FP関連事業

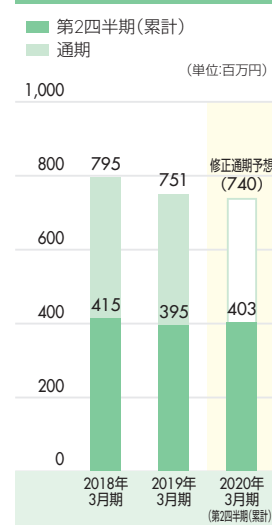
当第2四半期（累計）は増収増益も、主要顧客である金融機関の教育研修費予算削減の影響が大きく通期業績予想を下方修正

売上高構成比

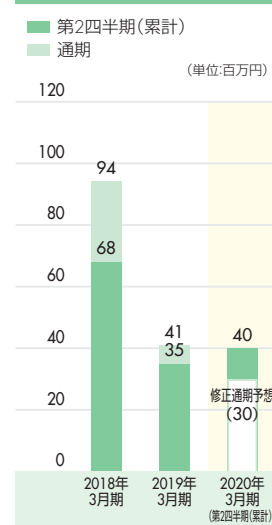
6.4%



売上高



営業利益



教育研修・FP関連事業の当第2四半期（累計）の業績は、売上高403百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益40百万円（同16.3%増）となりました。FP資格取得講座・FP関連の実務研修の受注は前年同期に比し低調でありましたが、相続手続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）は引き続き受注状況が順調に推移しており、役務提供も順調に完了したことから、教育研修・FP関連事業全体では、業績は前年同期比増収増益となりました。

銀行・証券会社等金融機関においてコンサルティング力強化のための教育ニーズは引き続き高いものの、足元の業績面から教育研修費を削減する金融機関もあり、また、来年度の採用人数を大幅に削減する金融機関が散見されます。当期において、確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修は大口研修を受注し順調ですが、金融機関に関する上記影響をカバーできるまでは至らず、通期業績予想数値を修正いたしました。

事業内容

教育研修

FP教育・社員研修を柱とした教育研修事業を展開いたします。専門性の高い講師ネットワークを活かしながら、気づきの多い体験型プログラムを構築し、企業の人づくりを支援します。

- FP教育研修
- マネジメント研修
- ライフプラン研修
- ビジネススキル研修
- 営業スキル研修
- 確定拠出年金（DC導入・継続）教育

相続あんしんサポート株式会社〈相続手続サポート〉

相続発生後に生じる様々な申請や手続きなど、お客様の抱える悩みを解決に導きます。

- 相続手続サポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)

投資・ファンド事業

投資回収案件がなく減収減益

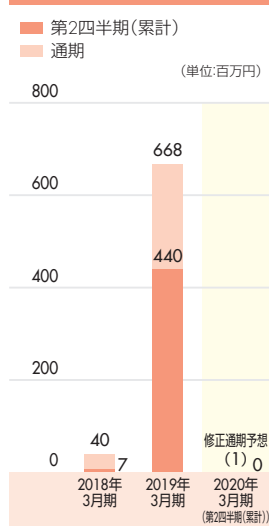
キャピタルソリューション参考ファンドで1,240百万円（1件）の新規投資を執行

売上高構成比

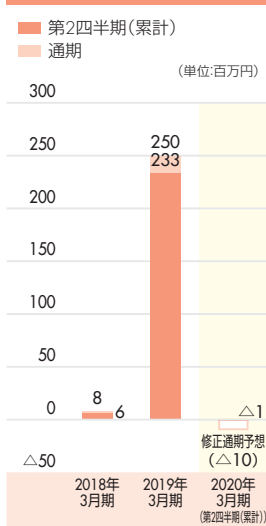
0.0%



売上高



営業利益



投資・ファンド事業の当第2四半期（累計）の業績は、売上高0.8百万円（前年同期は売上高440百万円）、営業損失1百万円（前年同期は営業利益233百万円）となりました。

当第2四半期（累計）での投資株式の売却はありませんでした。なお、キャピタルソリューション参考ファンドにおいて新規投資を1,240百万円（1件）実行いたしました。

・2019年9月末投資残高1,616百万円（キャピタルソリューション式号ファンド376百万円（4件）、キャピタルソリューション参考ファンド1,240百万円（1件））

現時点においては第3四半期以降も、当期中での投資株式の売却予定はありません。

キャピタルソリューション式号ファンドは、引き続き投資回収活動に注力してまいります。

キャピタルソリューション参考ファンドは、事業承継ファンドに対するニーズの高まりから優良企業の投資候補案件が具体的に複数出てきておりますので、引き続き事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業を対象として投資案件を発掘・投資検討してまいります。

事業内容

キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

連結財務諸表

要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第2四半期末 (2019年9月30日)	前第2四半期末 (2018年9月30日)	前期末 (2019年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	10,326,270	9,027,591	10,280,330
固定資産	2,914,051	2,902,582	2,919,936
有形固定資産	464,044	431,969	480,246
無形固定資産	397,360	376,869	418,039
投資その他の資産	2,052,646	2,093,743	2,021,650
資産合計	13,240,321	11,930,174	13,200,266
(負債の部)			
流動負債	1,460,906	1,184,745	1,548,359
固定負債	45,512	55,659	50,112
負債合計	1,506,419	1,240,405	1,598,471
(純資産の部)			
株主資本	11,656,917	10,637,887	11,508,962
その他の包括利益累計額	△30,546	△28,731	△21,482
新株予約権	22,280	11,918	17,519
非支配株主持分	85,251	68,693	96,795
純資産合計	11,733,902	10,689,768	11,601,794
負債純資産合計	13,240,321	11,930,174	13,200,266

要約連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期(累計) (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	6,301,372	5,820,374	13,400,413
売上原価	836,859	982,424	2,209,628
売上総利益	5,464,512	4,837,949	11,190,785
販売費及び一般管理費	4,548,162	4,385,479	8,882,424
営業利益	916,349	452,470	2,308,360
営業外収益	13,780	65,249	57,934
営業外費用	34,643	7,168	11,827
経常利益	895,486	510,550	2,354,468
特別損失	32,869	—	—
税金等調整前四半期(当期)純利益	862,617	510,550	2,354,468
法人税、住民税及び事業税	329,163	80,326	503,743
法人税等調整額	△35,499	128,025	215,412
四半期(当期)純利益	568,953	302,199	1,635,312
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△13,525	9,336	36,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	582,478	292,862	1,599,189

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期(累計) (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,546	△28,441	1,738,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,554	△252,205	△454,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,874	△453,644	△888,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,012	△1,095	△6,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△785,988	△735,387	389,924
現金及び現金同等物の期首残高	7,929,587	7,539,662	7,539,662
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	7,143,599	6,804,275	7,929,587

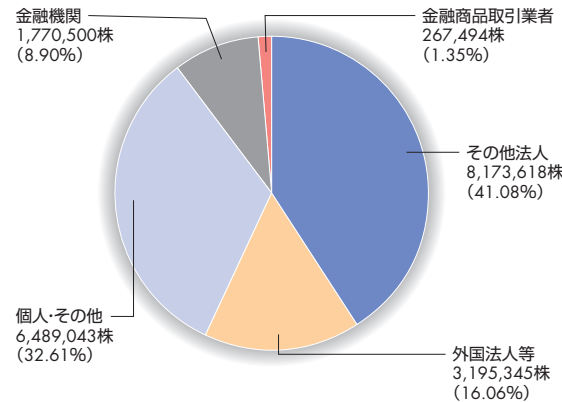
株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数……………62,800,000株
 発行済株式の総数……………19,896,000株
 株主数……………3,356名
 大株主

株主名	株式数	出資比率
株式会社日本マネジメント・アドバイザーカンパニー	6,809,200株	35.84%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,574,580	8.28
山田アンドパートナーズコンサルティング株式会社	785,200	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	565,400	2.97
宮崎信次	450,100	2.36
和田成史	367,000	1.93
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	326,000	1.71

(注1) 当社は自己株式を897,733株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 (注2) 持株比率は自己株式(897,733株)を控除して計算しております。

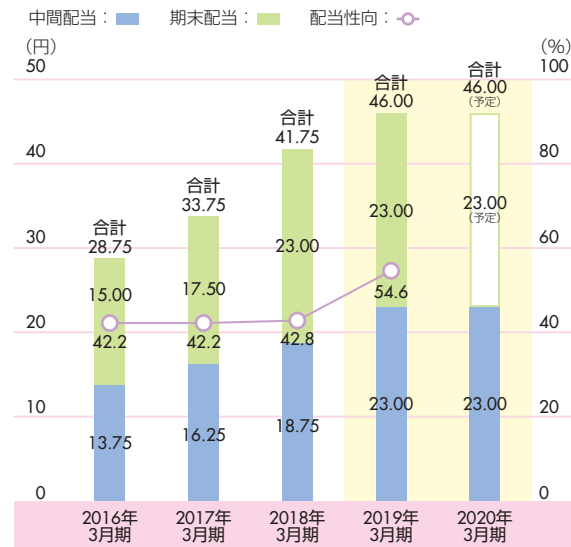
■所有株式数別株式分布



■配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針とし、具体的指標としては配当性向を50%に近づけるべく努めてきております。

■配当金の推移



(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割調整後の金額であります。

国内・海外拠点 (2019年12月1日現在)



所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館 TEL：03-6212-2500																
設立	1989年7月																
役員	(2019年12月1日現在) <table border="1"> <tr> <td>代表取締役会長</td> <td>山田 淳一郎</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長 社長執行役員</td> <td>増田 慶作</td> </tr> <tr> <td>取締役 管理本部長</td> <td>浅野 公雄</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>布施 麻記子</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>西口 泰夫</td> </tr> <tr> <td>社外取締役 (常勤監査等委員)</td> <td>永長 正士</td> </tr> <tr> <td>社外取締役 (監査等委員)</td> <td>山崎 達雄</td> </tr> <tr> <td>社外取締役 (監査等委員)</td> <td>岩品 信明</td> </tr> </table>	代表取締役会長	山田 淳一郎	代表取締役社長 社長執行役員	増田 慶作	取締役 管理本部長	浅野 公雄	取締役	布施 麻記子	社外取締役	西口 泰夫	社外取締役 (常勤監査等委員)	永長 正士	社外取締役 (監査等委員)	山崎 達雄	社外取締役 (監査等委員)	岩品 信明
代表取締役会長	山田 淳一郎																
代表取締役社長 社長執行役員	増田 慶作																
取締役 管理本部長	浅野 公雄																
取締役	布施 麻記子																
社外取締役	西口 泰夫																
社外取締役 (常勤監査等委員)	永長 正士																
社外取締役 (監査等委員)	山崎 達雄																
社外取締役 (監査等委員)	岩品 信明																
ホームページ	https://www.yamada-cg.co.jp/																
人員	898名 (2019年11月1日現在、連結)																

■ホームページのご案内

<https://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



ホーム



IR情報

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数(売買単位)	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード4792)
公告掲載 URL	https://www.yamada-cg.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

【ご案内】

- 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。